

市民クラブ

池田 章子



中部・南部学校給食センターの
リハーサル食品ロス

問 中部・南部学校給食センターは9月2日の稼働に向けて、夏休み期間中に数回リハーサルを実施予定とのことだが、児童生徒が登校しないため、少なくとも約2万食が廃棄されると考えられる。食品ロス削減を推進する観点からも児童生徒の喫食が可能な8月9日の登校日に実施するべきではないか。

答 両センターとも最終リハーサル以外は、従業員の技術習得や作業工程等の確認に時間を要すること、また、リハーサル用の工程で実施することから、文部科学省の学校給食衛生管理基準に基づく調理後2時間以内の喫食を達成できないことも想定されるため、衛生管理上、喫食は行わず、最終リハーサル時のみ喫食を行うこととしている。8月9日については、従業員の技術習得期間が必要なことや日曜日のため平日との交通状況が異なること、平和祈念式典の交通規制も見込まれ、配送時間の検証が困難なことから、実施を見送った。



公明党

永尾 春文



浪の平地区住環境整備

問 令和5年2月、浪の平地区連合自治会から要望された荒廃家屋除却、排水路修理及び道路拡幅整備について、どのような進展があったのか伺いたい。

答 荒廃家屋除却については、令和5年度以降、4棟が除却され、現在、老朽危険空き家が10棟残っている。このうち所有者が特定できた7棟は空き家特措法に基づく勧告等を視野に入れ対応し、残りの3棟は今後課題を整理の上、解決に向けて取り組んでいく。排水路修理は、廃屋が水路の上に建設されており、排水路の整備ができない状況にあるが、廃屋が撤去され次第早急に対応したいと考えている。道路拡幅整備は、用地取得や建物補償に多額の費用を要するなど課題が多い中、これまでも水路の整備により通路の幅員を一部広げるなど、可能な範囲での対策をしている。今後も、関係部局や地域の皆様方と連携しながら、対応に努めていきたい。



自民創生

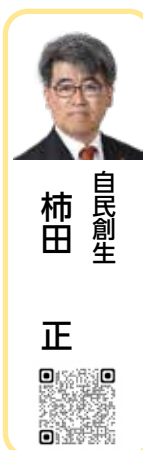
澤勢みずき



いじめ問題への対応

問 市立小中学校におけるいじめの現状と学校現場への支援体制について伺いたい。また、課題が複雑化する中、いじめや不登校対応の経験を積んだ教員を生徒指導のスペシャリストとして育成し、特に小学校に追加配置する考えはないか伺いたい。

答 令和7年度のいじめ認知件数は小学校で620件、中学校で415件と前年度より増加している。これは各学校において積極的な認知を推進した結果であると考えている。学校現場への支援体制としては、指導主事による毎月の生徒指導調査票の内容確認と指導助言、必要に応じて学校を訪問し、具体的な対応方法の指導助言を行っている。スペシャリストの育成については、教職員の内いじめ問題への対応力向上のため、小・中学生徒指導研修会などでの研修充実を図りたいと考えており、小学校への追加配置については、任命権者である県教育委員会へ適正な人員配置を要望していきたい。





自民創生
梅元 建治



歳入増に向けての施策

問 人口減少下の厳しい環境の中、豊富な地域資源を生かし、市外から人、資金、消費、関心を呼び込むための攻めの政策が必要になる。地域の活力を維持するため、財源不足を補う歳入増の施策と今後の取組を伺いたい。

答 人口減少が進行する中、税収入の減少、国際情勢の変化に伴う原油価格上昇や物価高騰、想定を上回る金利上昇など、今後も厳しい財政状況が続くと考えている。持続可能な財政基盤を構築するためには、事業費の総量抑制だけではなく、市税の確実な徴収や国・県などの有利な財源確保はもとより、新たな収入を生み出し、安定的な財源確保につなげることが重要と認識している。現在取り組んでいる広告事業やネーミングライツ、市有財産の活用・処分、ふるさと納税などをはじめ、新たな財源確保にもさらに力を入れるため、各部署が知恵を出し合いながら自主財源の確保に全庁一丸となって取り組んでいく。



公明党
福澤 照充



ナフサ不足の影響による家庭用ごみ袋の供給状況と今後の対策

問 ナフサ不足の影響によりごみ袋が不足しているとの報道もあっているが、長崎市の家庭用ごみ袋の供給状況と、今後ごみ袋が不足した場合の本市の対策について伺いたい。

答 本市が指定ごみ袋の製造を承認している7つの事業者は、いずれも通常どおり生産を続けており、各社1か月以上の在庫を確保しているとの報告を受けている。一部の店舗においては、報道等を見て不安になった方がいつもより多く購入されたことによる一時的な品薄や品切れが生じているものの、市全体では指定ごみ袋が不足している状況にはなく、現時点では、市民の皆様が指定ごみ袋を購入できなくなるような状況にはない。今後も、市民の皆様が安心して指定ごみ袋を購入できるよう、引き続き承認事業者の生産状況や在庫状況を定期的に確認するほか、万が一の事態に備え、必要な対策を講じるよう努めていく。



新政ミライ
平 たけし



持続可能な公共交通のための全庁的な連携による取組

問 公共交通を持続的に維持していくためには、まちづくり部だけではなく、各部署が連携し、公共交通の利用促進に向けた取組を進める必要があると考えるが、特に周辺地区において、これまでどのような取組を進めてきたのか。また、今後どのような取組を進めていくのか。

答 周辺地区における他部署と連携した取組としては、各総合事務所と連携し、南部地区では、庁舎ロビーを土日もバスの待合所として開放し、バスの接近情報を案内する表示板を設置しているほか、東部地区では公共交通の利用を促進するため、矢上バス停の隣接地にタクシীর待合場所を整備している。さらに、地域の共助による移動手段確保についても、各地域センターと情報共有を行いながら取組を進めている。今後も、周辺地区においては、各部署が緊密な連携を図りながら、公共交通の利用促進や維持・確保に取り組んでいく。



公明党
山本 信幸



ピースツーリズムの可能性

問 平和を学びたい国内外の方々を対象としたプログラムを充実させることで、被爆の実相を広く伝えることができ、新たな誘客にもつながると考える。ピースツーリズムの推進に当たっては、国の原爆死没者慰霊等事業としての補助金を活用することができるとはないか。

答 本市を訪れる観光客に被爆の実相を伝える取組として、被爆体験のない世代が体験を語り



市民クラブ
山口たかゆき



官民連携総合窓口の現状と課題

問 官民連携総合窓口創設から間もなく1年を迎えるが、提案の受付状況と成果、今後の課題を伺いたい。また、市長の名刺に官民連携総合窓口への二次元コードを掲載することでトップセールスにつながると考えるが見解を伺いたい。

答 本年5月末時点で64件の提案を受け付けており、そのうち協議調整中のものが19件、既に実現したものや事業推進中のものが合わせて12件である。実現した主な事例としては、トイレデジタルマップの実証実験があり、訪問客の利便性向上につながっている。一方で、掲載している課題と民間事業者等からの提案のミスマッチが起こる場合があるため、事業者が活用しやすいよう窓口のブラッシュアップを図っていききたい。また、市長が名刺交換の際にPRする効果は非常に高いと考えるため、名刺と合わせて配付できる名刺サイズのPRカードを作成するなど、引き続き効果的な情報発信に努めていく。



新政ミライ
阿部のぞみ



長崎市動物愛護管理センター玄関前広場のドッグランとしての活用

問 動物愛護管理センターの玄関前広場は、地元住民との協議によりゲートボール場として整備がなされているが、令和2年度以降、利用されていない状況にある。動物愛護管理センターの機能拡充と市民の動物愛護意識の醸成につなげるため、この広場をドッグランとして活用する考えはないか伺いたい。

答 動物愛護管理センター玄関前広場のドッグランとしての転用については、まずは地元連合自治会の同意が必要であり、また、周辺の住宅や施設利用者への犬の鳴き声の影響や民間のドッグランとの兼ね合い、さらには一般開放時の施設の位置づけや管理方法の検討など様々な課題があることから、ドッグランの整備検討に当たっては、他都市の公設ドッグラン設置・運営状況も参考にしながら、課題の洗い出しを現在進めているところである。



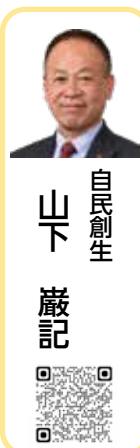
日本共産党
中西 敦信



バス停へのベンチ設置の促進

問 長崎市第3期バリアフリー基本構想及び長崎市地域公共交通計画において、バス停へのベンチの設置推進が位置づけられたとのことであるが、今後、どのように推進していくのか伺いたい。

答 地域公共交通計画においては、バス停のベンチの整備に際し、道路空間の背後の空間の活用を検討するなど、交通事業者をはじめとした関係者が連携して取り組むこととしている。道路管理者においては、バリアフリー法に定める特定道路の新設、改築時には、バス停にベンチ等が設けられた状態にすることが求められている。また、道路占用許可の柔軟な対応を行っている。他都市の事例を踏まえ、バス停へのベンチの設置推進に努めていくとともに、交通事業者に対してもベンチ設置の働きかけを行っていく。さらに、自治会等がベンチの設置主体となることも想定し、道路占用許可申請等の手続支援など、地域に寄り添った対応にも取り組んでいく。



自民創生
山下 巖記



東部地区の将来像

問 東部地区は本市中心部と県央地域を結ぶ地理的優位性を有し、本市の人口減少が進む中、定住促進施策に資する重要な地域だと考えるが、東部地区の将来像をどのように描いているのか伺いたい。

答 都市計画マスタープランにおいては、東長崎地区及び日見地区の将来像を「東部地域の拠点として、賑わいと活力のある地区づくり」、「橘湾に面し、豊かな自然環境に囲まれた文教の地区づくり」とし、住みよい暮らしや雇用・交通ネットワーク等の確保に取り組む方針



市民クラブ
野口 達也



市長の「なつたより」トップセールス

問 本市の特産品である大玉のビワ「なつたより」の市外での認知度は高いとは言えない。市長によるトップセールスの取組により、認知度向上を図る考えはないか。

答 ビワは本市が生産量日本一を誇る重要な農産品であるものの、特に県外における「なつたより」の知名度はまだ十分に高いとは言えない。今後、生産振興の取組はもとより、全国に向けた「なつたより」のさらなる魅力発信が必要であると認識しており、関係機関や生産者と協力して宣伝イベント等に取り組みほか、市長自らが県外向けの長崎PRイベントでの活動や、SNS等による情報発信を強化するなど、市長のトップセールスによる「なつたより」のPRに取り組みたい。



市民クラブ
山谷よしひろ



本市職員の長時間労働の削減に向けた取組

問 令和7年度において、月100時間を超える時間外勤務を行った職員は72人、前年度より増加している。臨時的に特別な事情があり、労使が合意する場合でも、年720時間以内、1か月では休日労働を含め100時間未満とされているが、100時間以上の時間外勤務を命じている根拠は何か。また、その削減対策や職員の過労死防止対策について伺いたい。

答 時間外勤務命令時間の上限は、規則で定めており、他律的業務の比重が高い所属で限定的に拡大できるほか、特に緊急に処理が必要な特例業務は、上限を超えることができるとしている。長時間の時間外勤務が増加した要因は、基幹業務システム標準化や選挙業務等、臨時的対応のためであるが、その削減に向け、業務の改善や平準化など積極的に取り組みたい。また、長時間の時間外勤務をした職員への健康診断や専門医面接指導、相談体制の強化も行っており、引き続き職員の心身の健康管理対策を講じていきたい。



自民創生
浅田 真五



いきいきカード(老人福祉カード)による観光施設等の利用料減免

問 いきいきカード(老人福祉カード)による観光施設等の利用料減免が本年4月に廃止されたが、この事業は介護予防に寄与するものであったため、廃止すべきではなかったと考える。例えば、減免対象年齢を引き上げることや、いきいき長寿社会基金を活用するなど、減免を継続させる方法は考えられないのか。また、今後の本市の介護予防施策をどのように進めていくのか伺いたい。

答 減免対象年齢の引上げやいきいき長寿社会基金を活用しての減免については、今後、介護予防をどのように効果的に持続可能な形で進めていくかという全体の議論の中で、関係者の意見を聴きながら、総合的に判断していきたい。また、新しい介護予防施策の具体的な制度設計はこれから詳細を詰めていくが、高齢者に楽しみや生きがいを感じていただける外出の機会を広く提供し、介護予防につなげることができるよう進めていきたい。

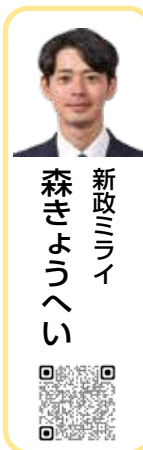


ながさき世代の党
梅本けいすけ



平和宣言文起草委員会会議録の廃棄

問 本市は毎年8月9日に世界へ向け平和宣言を発信しており、被爆の実相の継承や記憶の風化防止を繰り返し訴えてきた。しかし、平和宣言文起草委員会の会議録について、平成26年以前の記録が廃棄されていたという事実が明らかになった。同委員会の会議録は、本市にとって歴史的価値を有する重要文書であると認識しているのか伺いたい。



若者ひろば（現高架下広場）の
現状と活用

問 長崎スタジアムシティ前の広場は、若者を対象としたワークショップを開催し利活用について検討した場所だが、当初のイメージとは異なる状態で整備された、十分な活用もなされていない。このようになった経緯と参加者への説明状況、また、市の認識について伺いたい。

答 当該施設の整備に当たっては、若者にとって理想的な空間・機能となるよう令和4年度に若者が参加するワークショップを開催しアイデアを頂いていた。この時点では長崎スタジアムシティ側の整備内容が流動的であったことから広場周辺の設計が進む中で使用可能範囲に変更が生じたことや関係者との調整に伴い、当初描いていたイメージとは大きく異なる整備結果となった。参加者への最終的な説明は行っていないが、フィードバックする姿勢は大切にすべきであったと考えている。今後の広場の有効活用に当たっては、関係者の意見を聞きながら進めていきたい。

常任委員会における審査の主な内容

総務委員会

公用車駐車場等建設ほか工事の請負契約の一部変更について可決

第74号議案「工事の請負契約の一部変更について」は、公用車駐車場等建設ほか工事の請負契約について、労務単価等が著しく上昇したこと及び工事の支障となる埋設物を撤去する必要性が生じたことに伴い、契約の金額を変更しようとするものです。

委員会では、工事費の上昇率が、一般財団法人建設物価調査会の建設物価の建設費指数の上昇率よりも高い理由、今後もインフレスライドが適用される可能性について質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。

教育厚生委員会

長崎市立中学校条例の一部を改正する条例を可決

第67号議案「長崎市立中学校条例の一部を改正する条例」については、生徒数の減少や校舎の老朽化等を総合的に勘案し、桜馬場中学校及び片淵中学校を統合することに伴い、両校を廃止したいのと、新たに設置する中学校の名称及び位置を定めようとするものです。

委員会では、通学路の高低差を加味した補助制度の内容が示されていない中で、統廃合を進めることの妥当性などについて質すなど、内容検討の結果、統廃合について了承しているという地域の意見は尊重するものの、安全な通学のための経路や距離が示されていない中では本議案に賛成できないことなどを主な論拠とする反対意見が出されました。

一方、今回の統廃合により校区が広範囲となることから、高低差を考慮した通学費補助制度の方針を早急に示すとともに、保護者が安心して生徒を学校に通わせることができる体制を整えてほしい、過去の統廃合の事例で生じた課題を参考に、地域から出た要望には早急に対応してほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

環境経済委員会

公共施設等のLED化事業の請負契約の締結について可決

第72号議案及び第73号議案の「工事の請負契約の締結について」は、2050年の「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向け、2030年までに公共施設等のLED照明の割合を100%にすることを目指していることから、129の公共施設等のLED化工事を実施するものであり、関連があることから、一括して審査を行いました。

委員会では、工事内容が同様の請負契約であるにもかかわらず、それぞれの受注候補者からの提案内容に違いがある理由、学校施設は今回の工事の対象外であるのに対し、学校施設を使用することが多い放課後児童クラブを対象施設としている理由について質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。

建設水道委員会

令和8年度長崎市一般会計補正予算（第3号）（建設水道委員会所管部分）を可決

土木費において、稲佐山公園の中腹駐車場と山頂展望台を結ぶ長崎稲佐山スロープカーは、令和8年3月中旬から4月上旬にかけて緊急停止が複数回発生し、4月5日から運休していることから、長崎ロープウェイの定期点検期間及び多くの利用者が見込まれる連休期間の代替措置として、中腹駐車場から山頂展望台までの無料シャトルバスを運行するための管理運営費が計上されました。

委員会では、今回の予算計上に当たって、長崎ロープウェイを所管する文化観光部との協議状況、シャトルバス運行期間の妥当性、車椅子利用者への対応状況について質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。